



湾岸・アラビア半島地域ニュース

アフガニスタン：世論調査結果

(10月23日付現地報道)

1. USAID (米国国際開発庁) が出資し、アジア財団がアフガニスタンで実施した世論調査の結果が発表された。同調査は、今年6月11日 22日にアフガン全34県で18歳以上の約6,300人を対象に面談形式で行われた。アフガニスタンで行われる世論調査として最も大規模で包括的な調査である。
2. アフガニスタン最大の問題について、46%が治安問題、29%が雇用問題、その後に経済問題が挙げられた。2006年の調査では、雇用問題、治安問題、汚職問題の順で、今回の調査では一般国民が治安悪化を実感していることが浮き彫りになった。
3. 暴力事件の増加にも拘らず、42%が「アフガニスタンは正しい方向に向かっている」と答えた(2006年44%、2004年64%)。「アフガニスタンは悪い方向に進んでいる」と答えたのは24%(2006年21%、2004年11%)で、その主な理由は治安の悪化である。国家的問題では治安悪化が1位になっているが、その一方で、地方レベルの主要問題は電気・水の供給不足や失業問題が挙げられている。生活については、50%以上が「現在の生活は、1990年代のタリバン政権下よりも繁栄している」と答えたが、25%は「生活が悪化している」と答えた。
4. 治安部隊について、80%以上がアフガニスタン国軍(ANA)と警察を信頼できると答えたが、50%以上が「トラブル解決手段として、地元部族長らの評議会による伝統的司法制度を信頼しており、現在の政府による司法制度は信頼できない」と答えた。
5. 麻薬問題に関して、約80%が「ケシ栽培は間違っている」と答え、その半数は宗教的理由を挙げており、テロや治安の不安定化、腐敗・汚職と結びつけて答えた人は10%しかいなかった。アフガニスタンは、世界のアヘンの93%以上を生産している。アヘンからの莫大な利益の一部はタリバンの資金源となっており、又、地方政府レベルでは腐敗・汚職の温床となっている。
6. 今回の世論調査の結果は、先週発表された「Environics Research」による世論調査結果とほぼ同じであった。同世論調査では、約60%が「5年前に比べ良い生活を送っている」と答え、51%が「アフガニスタンは正しい方向に向かっている」と答えた。
7. AP通信がアフガニスタンや西側諸国の当局者から得た情報によると、2001年に米軍の侵攻によりタリバン政権が崩壊して以来、アフガニスタンは本年最悪の暴力事件件数を経験しており、反政府勢力に関係した暴力事件で5,200名以上が死亡している。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799